

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3022番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部東京総務グループ長 小林 勝仁
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	50,257	48,673	101,350
経常利益(百万円)	953	51	2,107
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	214	134	744
四半期包括利益又は包括利益(百 万円)	601	126	1,510
純資産額(百万円)	48,284	48,748	48,911
総資産額(百万円)	100,450	101,067	101,889
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.28	1.43	7.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	47.3	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,798	1,947	5,114
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,178	1,987	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	655	531	1,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,118	6,176	6,745

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.12	5.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 第68期及び第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）の日本経済は、欧州債務不安に端を発する世界経済の減速や円高の長期化で生産・輸出が鈍化し、個人消費も弱含むなど厳しい状況が続いた。日本の発泡プラスチック業界においては、顧客の生産減少や全般的な消費意欲の減退に加え、原材料価格の上昇もあり、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「E N S 2 0 0 0（Evolution for the Next Stage 2000）」（平成22年度～平成24年度）の最終年度を迎えた。当第2四半期連結累計期間は、生活分野、工業分野ともに主力製品の需要が低調であったことに加え、原材料価格上昇に対して末端製品価格への転嫁が遅れた影響を受けた。そこで、従来の組織や地域の枠を超えたチーム編成によるソリューション営業などの取り組みを進め、全社的なコスト削減にも努めたが、売上高は486億7千3百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比75.4%減）、経常利益は5千1百万円（前年同期比94.6%減）、EPS工法において使用される発泡スチロール製品の取引に関し、独占禁止法違反に対する課徴金納付命令を受領したことによる特別損失を計上したことなどから、四半期純損失は1億3千4百万円（前年同期は四半期純利益2億1千4百万円）となった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

「エスレンピース」（発泡性ポリスチレンピース）は、農水産資材関連での需要低調や円高による輸入品の増加などにより売上高は前年同期を下回った。「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、カップめん容器向けの前年同期における震災関連需要の反動減などから、売上高は前年同期を下回った。土木資材関連では、「アクアロード」（雨水貯留浸透槽）などで震災復興需要が寄与し、売上高は前年同期を上回った。

この結果、生活分野の売上高は332億5百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は5億7千2百万円（前年同期比45.7%減）となった。

工業分野

「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）は、自動車関連での需要回復や、国外での需要拡大があったものの、日本の薄型テレビ関連における需要減退、生産海外移転の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶テレビパネルなど光拡散用途での需要がやや回復してきたことに加え、塗料用途などの受注が堅調であったことから売上高は前年同期を上回った。

この結果、工業分野の売上高は154億6千8百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は3億9千4百万円（前年同期比45.0%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,010億6千7百万円（前連結会計年度末比8億2千1百万円減）となった。資産の部では、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が23億8千1百万円減少し、有形固定資産の増加などにより固定資産が15億6千万円増加した。一方、負債の部では、未払金の減少などにより流動負債が4億6千3百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が1億9千4百万円減少した。純資産は、487億4千8百万円となり、1億6千3百万円減少した。自己資本比率は47.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少などにより、前年同期に比べ1億4千9百万円収入が増加し、19億4千7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却などにより、前年同期に比べ1億9千1百万円支出が減少し、19億8千7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の減少などにより、前年同期に比べ1億2千3百万円支出が減少し、5億3千1百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円減少(前年同期比5千8百万円増加)し、61億7千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億4千2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,372	4.55
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,542	3.69
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,752	2.86
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,032	2.11
計	-	49,452	51.52

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,032千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,113,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,657,000	93,657	-
単元未満株式	普通株式 206,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,657	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,937,000	-	1,937,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	129,000	129,000	0.13
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	38,000	41,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.01
計	-	1,946,000	167,000	2,113,000	2.20

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,286
受取手形及び売掛金	29,890	28,300
商品及び製品	6,242	6,102
仕掛品	126	134
原材料及び貯蔵品	2,210	2,056
その他	2,013	1,979
貸倒引当金	63	44
流動資産合計	47,197	44,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,669	14,205
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,420
土地	18,479	18,556
その他(純額)	2,634	3,114
有形固定資産合計	43,109	44,297
無形固定資産		
のれん	12	4
その他	489	470
無形固定資産合計	501	475
投資その他の資産		
その他	11,299	11,609
貸倒引当金	219	130
投資その他の資産合計	11,080	11,479
固定資産合計	54,692	56,252
資産合計	101,889	101,067

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,493	18,243
短期借入金	8,568	8,908
未払法人税等	163	185
賞与引当金	910	740
役員賞与引当金	28	4
製品補償引当金	99	88
その他	9,631	9,262
流動負債合計	37,896	37,433
固定負債		
長期借入金	8,500	8,040
退職給付引当金	1,981	2,095
その他	4,599	4,750
固定負債合計	15,080	14,886
負債合計	52,977	52,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	11,893	11,476
自己株式	654	654
株主資本合計	45,034	44,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,484	2,690
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	726	677
その他の包括利益累計額合計	2,962	3,218
少数株主持分	914	913
純資産合計	48,911	48,748
負債純資産合計	101,889	101,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	50,257	48,673
売上原価	39,443	38,921
売上総利益	10,813	9,752
販売費及び一般管理費	9,678	9,472
営業利益	1,135	279
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	97	95
持分法による投資利益	1	-
その他	59	82
営業外収益合計	160	181
営業外費用		
支払利息	81	82
為替差損	114	105
持分法による投資損失	-	14
その他	146	207
営業外費用合計	342	409
経常利益	953	51
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31
退職給付引当金戻入額	25	-
災害損失引当金戻入額	22	-
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	58	31
特別損失		
課徴金	-	82
投資有価証券評価損	91	6
支払補償費	198	-
事業整理損	76	-
その他	12	13
特別損失合計	378	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	632	19
法人税等	392	113
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	240	132
少数株主利益	26	2
四半期純利益又は四半期純損失()	214	134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	240	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	206
為替換算調整勘定	101	53
その他の包括利益合計	360	259
四半期包括利益	601	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	120
少数株主に係る四半期包括利益	20	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	632	19
減価償却費	1,783	1,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	108
受取利息及び受取配当金	99	99
支払利息	81	82
持分法による投資損益(は益)	1	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	24
賞与引当金の増減額(は減少)	153	169
製品補償引当金の増減額(は減少)	16	10
投資有価証券売却損益(は益)	0	31
投資有価証券評価損益(は益)	91	6
売上債権の増減額(は増加)	485	1,772
たな卸資産の増減額(は増加)	599	297
仕入債務の増減額(は減少)	796	1,588
その他	468	501
小計	2,543	1,549
利息及び配当金の受取額	100	105
利息の支払額	74	71
保険金の受取額	4	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	776	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,798	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	84
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	2,135	2,093
有形固定資産の売却による収入	7	73
投資有価証券の取得による支出	2	68
投資有価証券の売却による収入	5	120
貸付けによる支出	41	3
貸付金の回収による収入	16	19
その他	14	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,178	1,987

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5	339
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	80	80
少数株主からの払込みによる収入	2	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	469	282
少数株主への配当金の支払額	14	7
その他	98	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,054	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	6,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,118	6,176

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)積水化成成品中部を新規設立したため、連結の範囲に含めている。また、天理化工(株)は、(株)積水技研と合併したため、連結の範囲から除外している。

当第2四半期連結会計期間より、PT.Sekisui Plastics Indonesiaを新規設立したため、連結の範囲に含めている。また、三積エンジニアリング(株)は、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,013百万円	907百万円
支払手形	75	147

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
保管・運送費	2,341百万円	2,300百万円
貸倒引当金繰入額	10	27
給与手当・賞与	1,832	1,820
退職給付費用	280	277
賞与引当金繰入額	403	290
役員賞与引当金繰入額	20	4
減価償却費	414	436
研究開発費	1,150	1,142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,136百万円	6,286百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	110
現金及び現金同等物	6,118	6,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は470百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	282	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,712	16,544	50,257	-	50,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494	1,089	3,584	3,584	-
計	36,207	17,633	53,841	3,584	50,257
セグメント利益	1,055	717	1,773	819	953

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 819百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 820百万円、固定資産未実現利益 1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,205	15,468	48,673	-	48,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	1,122	2,480	2,480	-
計	34,563	16,590	51,154	2,480	48,673
セグメント利益	572	394	967	915	51

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 915百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円、固定資産未実現利益 0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微である。

4. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(金融商品関係)
 該当事項なし。

(有価証券関係)
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項なし。

(企業結合等関係)
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純利益損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円28銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	214	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	214	134
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,998	93,995

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
 該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

積水化成品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。